

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22年 8月 11日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 JQ
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 福原 茂喜 (TEL) 03(5360)3801
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,232	△17.4	△216	—	△379	—	△267	—
22年3月期第1四半期	2,703	△9.6	△9	—	△34	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△54	28	—	—
22年3月期第1四半期	△13	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	7,988		3,361		41.8		676	54
22年3月期	8,594		3,792		43.9		763	73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,338百万円 22年3月期 3,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	25	00	25	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	25	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,700	△19.1	△300	—	△460	—	△360	—	△72	95
通期	13,000	△9.9	950	49.8	850	17.2	450	△16.2	91	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成22年8月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,934,722株	22年3月期	5,939,000株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	1,004,278株
23年3月期1Q	4,934,722株	22年3月期1Q	4,934,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）は、①ITセキュリティ製品の開発・販売戦略見直し、②新規事業の立ち上げ、③クラウド関連ビジネスの拡大の3つを最重要の経営課題として取り組みました。また、4月には事業ユニット毎の役割と責任を明確にするため、社内組織を4つの事業ユニット（セグメント）に再編しました。そうした新体制のもとで事業運営を遂行しましたが、新規事業の成果が年度後半に集中することもあり、第1四半期連結売上高は前年比で減少しました。

また、当社事業の特徴として売上が年度末の3月に集中し、営業利益が第4四半期に偏る傾向があり、当第1四半期は営業損失を計上しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が2,232百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失は216百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常損失は379百万円（前年同期は経常損失34百万円）、四半期純損失は267百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

当第1四半期の売上高は1,042百万円、営業損失は45百万円となりました。

主力製品となり得る自社開発新製品のいくつかを販売開始するとともに、展示会やセミナーの開催など販促活動にも積極的に取り組みました。

② ITインテグレーション事業

当第1四半期の売上高は1,124百万円、営業利益は5百万円となりました。

近年、企業のIT設備投資が減少していることからシステムの構築案件の受注が減少しており、厳しい環境が続いておりますが、シンクライアントやサーバの仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に取り組みました。

③ 映像コミュニケーション事業

当第1四半期の売上高は37百万円、営業損失は38百万円となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart Telecaster」の拡販のため、中国の国家広電総局傘下の研究機関とアライアンスを組むなど、販売チャネルの拡大や海外展開にも積極的に取り組みました。

④ エコ・デバイス事業

当第1四半期の売上高は28百万円、営業損失は67百万円となりました。

現在進行している新規プロジェクトの売上が下半期に偏っているため、当第1四半期の売上高は僅少に止まりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末の連結総資産残高は、前年度末比605百万円減少し、7,988百万円となりました。

流動資産は、前度末に比べ534百万円減少し、5,061百万円となりました、これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前年度末に比べ71百万円減少し、2,926百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

流動負債は、前年度末に比べ198百万円減少し、4,010百万円となりました。前受収益が323百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が331百万円、短期借入金が100百万円、賞与引当金が87百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前年度末に比べ23百万円増加し、615百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は、前年度末に比べ430百万円減少し、3,361百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

当第1四半期末の連結自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末比2.1ポイント減）、1株当たり連結純資産額は676円54銭（前年度末比87円19銭減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、第1四半期連結会計期間末には1,457百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

収入の主な内訳として、売上債権の減少1,153万円、前受収益の増加323百万円等があり、一方で支出の主な内訳として税金等調整前四半期純損失が376百万円、仕入債務の減少331百万円等により、1,027百万円の資金獲得(前年同四半期比5.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、224百万円の資金支出(前年同四半期比37.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払123百万円、短期借入金の減少100百万円等により、228百万円の資金支出(前年同四半期は80百万円の獲得)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 第2四半期(累計)

売上面では、ITセキュリティ事業とITインテグレーション事業の受注時期の遅れにより、第2四半期までの売上が当初予想に比べて減少することが見込まれ、期初予想比△800百万円の4,700百万円を見込んでおります。

利益面では、売上高の減少に加え、円高に伴うユーロ円建て債券の評価損失を加味して、営業利益は△300百万円、経常利益△460百万円、四半期純利益は△360百万円を見込んでおります。

なお、平成22年5月20日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	5,500	△100	△150	△90	△18	23
今回修正予想(B)	4,700	△300	△460	△360	△72	95
増減額(B-A)	△800	△200	△310	△270	—	—
増減率(%)	△14.5	—	—	—	—	—
前中間期実績	5,812	255	144	△85	△17	41

② 通期

第2四半期までの売上の遅れは、第3・4四半期に挽回できると見込んでいること、および第2四半期までに見込まれる為替変動の影響は、当初予想に織り込んだ通期の営業外損失および特別損益の範囲内であるため、通期の業績予想は前回通りを見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によ

っております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,951	866,048
受取手形及び売掛金	1,459,614	2,612,623
商品及び製品	1,119,437	1,282,197
仕掛品	63,612	25,274
原材料及び貯蔵品	54,419	57,202
繰延税金資産	259,000	147,000
その他	693,272	666,163
貸倒引当金	△45,595	△60,531
流動資産合計	5,061,712	5,595,978
固定資産		
有形固定資産	301,369	314,980
無形固定資産	928,722	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	719,664	876,187
差入保証金	441,674	439,747
繰延税金資産	446,000	447,000
その他	180,323	163,659
貸倒引当金	△91,390	△94,039
投資その他の資産合計	1,696,271	1,832,555
固定資産合計	2,926,363	2,998,034
資産合計	7,988,076	8,594,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,205	859,337
短期借入金	1,300,000	1,400,000
未払金	277,484	302,766
未払法人税等	6,122	1,813
前受収益	1,433,591	1,110,099
賞与引当金	117,386	204,810
その他	348,103	330,631
流動負債合計	4,010,893	4,209,458
固定負債		
退職給付引当金	527,418	512,435
その他	87,878	79,768
固定負債合計	615,296	592,203
負債合計	4,626,190	4,801,662

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	727,372	1,690,946
自己株式	—	△514,333
株主資本合計	3,301,499	3,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,586	3,932
為替換算調整勘定	32,468	14,148
評価・換算差額等合計	37,054	18,080
新株予約権	23,331	23,531
純資産合計	3,361,885	3,792,351
負債純資産合計	7,988,076	8,594,013

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,703,641	2,232,556
売上原価	1,806,580	1,516,843
売上総利益	897,060	715,713
販売費及び一般管理費	906,350	932,456
営業損失(△)	△9,289	△216,742
営業外収益		
受取利息	488	14
受取配当金	834	—
通貨オプション評価益	6,109	—
持分法による投資利益	632	3,222
その他	3,964	37
営業外収益合計	12,028	3,274
営業外費用		
支払利息	3,340	2,644
通貨オプション評価損	—	25,695
複合金融商品評価損	13,350	115,500
為替差損	15,639	20,355
その他	4,893	1,615
営業外費用合計	37,223	165,811
経常損失(△)	△34,484	△379,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,299	2,648
その他	—	199
特別利益合計	4,299	2,847
特別損失		
投資有価証券評価損	50,249	—
特別損失合計	50,249	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,435	△376,431
法人税、住民税及び事業税	2,513	2,465
法人税等調整額	△17,516	△111,000
法人税等合計	△15,002	△108,534
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△267,896
四半期純損失(△)	△65,432	△267,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,435	△376,431
減価償却費	48,640	104,599
のれん償却額	—	2,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△1,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,436	△87,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,963	15,061
受取利息及び受取配当金	△1,322	△14
支払利息	3,340	2,644
為替差損益(△は益)	856	1,368
投資有価証券評価損益(△は益)	50,249	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,486,360	1,153,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,787	127,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△587,304	△331,131
前受収益の増減額(△は減少)	315,291	323,491
通貨オプション評価損益(△は益)	△6,109	25,695
複合金融商品評価損益(△は益)	13,350	115,500
持分法による投資損益(△は益)	△632	△3,222
その他	24,633	△35,843
小計	1,319,170	1,035,759
利息及び配当金の受取額	1,118	14
利息の支払額	△3,182	△3,281
法人税等の支払額	△227,250	△5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,855	1,027,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,545	△16,573
無形固定資産の取得による支出	△141,879	△173,695
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
その他	7,002	△34,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,423	△224,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
配当金の支払額	△118,434	△123,368
その他	△1,006	△5,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,559	△228,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,062	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	17,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,005,928	591,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,470	1,457,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、LAN/WANインフラの構築、サーバシステムの構築、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーショ ン	映像コミュ ニケーショ ン	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	—	2,232,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	—	2,232,556
セグメント利益	△45,770	5,372	△38,557	△67,017	△145,973	△70,769	△216,742

- (注) 1. セグメント利益の調整額 $\Delta 70,769$ 千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
- (注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、同月30日付で自己株式1,004,278株の消却を実施いたしました。これにより、自己株式が514,333千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。